

第 24 期火災予防審議会地震対策部会第 2 回部会開催結果概要

1 開催日時

令和元年 12 月 20 日（金） 10 時 00 分から 12 時 30 分まで

2 場所

JAビル302会議室（東京都千代田区大手町一丁目 3 番 1 号）

3 出席者

(1) 委員（11 名、敬称省略、五十音順）

池上三喜子、市古太郎、糸井川栄一、伊村則子、大塚尚史、大佛俊泰、三宮隆、田中淳、玉川英則、細川直史、山崎登

(2) オブザーバー（1 名）

総合防災部防災管理課課長代理（有金委員代理出席）

(3) 東京消防庁関係者

防災部長、防災参事、震災対策課長、防災調査係長、防災調査係 4 名

4 議事

(1) 地震対策部会第 1 回部会、第 1 回小部会の開催結果概要

(2) 第 2 回部会での審議内容について

(3) 将来社会像の設定について

(4) 地震時の問題の抽出及び整理について

(5) アンケートの方針について

5 配布資料

(1) 地部資料 2－1 地震対策部会第 1 回部会、第 1 回小部会の開催結果概要

(2) 地部資料 2－2 第 2 回部会での審議内容

(3) 地部資料 2－3 将来社会像の設定

(4) 地部資料 2－4 地震時の問題の抽出及び整理

別紙 1 地震時の問題の検討結果

別紙 2 問題の集約

(5) 地部資料 2－5 アンケート方針

別紙 アンケート用紙案

6 議事概要

(1) 開会

(2) 議事

ア 地震対策部会第 1 回部会、第 1 回小部会の開催結果概要について

事務局より地部資料 2－1 についての説明がなされた。

イ 第 2 回部会での審議内容について

事務局より地部資料 2－2 についての説明がなされた。

ウ 将来社会像の設定について

事務局より地部資料 2－3 についての説明がなされた。

その中で、前回小部会まで「震災対策上の課題」と呼称していたものを、「地震時の問題」と呼び替える旨の説明がなされた。

[議長]

これまで 62 の参考文献を参照しながら、将来社会がどうなっていくかというのを取りまとめて

いただいたということである。何かご意見等はあるか。

[委員]

将来社会の推定というのは昔からやられていて、1900年の時点では、2000年には動物と会話ができるという予想をしていたようだが。わかりにくいと思ったことは、個別のデータの増減はわかるが、例えば人口の推計に外国人のトレンドが入っているのか。また、それがどれぐらいのウエイトを占めているのか。資料の中で、外国人の居住者が30万人ぐらいと予測しているが、都民1000万人の減少と比べると無視できなくなっている。個別の指標を相対化していく、相殺したり強調したりが出てくると思う。

また、過去のデータの変化をどれぐらい読み取っていくのか、例えば、人口の推定の中で、今まではそこに住み続ける傾向が高いという前提で議論していた時に、例えば都外に転出する方々、これは圧倒的に就職が関係する。昔なら実家に戻ることが多かった。今はどういう分布をしているのか。今までの社会像に比べると、生産年齢人口の転出が多かったのか、そうでもないのかとか。私はもう高齢者だから、どこか田舎に引っ越すということも人によっては出てくる。データのお互いの比較が必要だと感じた。

もう一つは、都の議論ではあるけれども国のマクロのトレンドは非常に大きいと思う。大きな話の中での東京ということだと思うので、どこまで入れるかは別問題として、都に限定しすぎている気がした。

[事務局]

その通りだと認識している。将来社会像を設定するうえで、それぞれのデータがつながりを持っているのか、また東京の外側の流れも注目しなければならないというのは重々承知している。ただ土台作りに時間をかけすぎても、2年間の審議の期間も考えると難しいのではないかと思う。個々のデータのつながりに関しては、地震時の問題を抽出するうえでまとめて、考慮したいと考え、まずは縦割りの11項目として提示させていただいた。

[委員]

もしそうだったら、増加するとかではなく数値が出てこないと厳しい。

[議長]

特に外国人でいえば、技能実習生制度がどういう風になっていくということもあるが、もう少ししたがを緩めた形でどんどん入ってこない、高齢者をサポートできなくなってくる、生産部門が回らなくなってくる。6ページにあるようなグラフはもっとカーブが急になってくるような気がしないでもない。あるいは価値観の多様化、私の叔父は地方で工場の管理職に就いていたが、退職した後は、都心で過ごしたほうが安心だ、と都心に来る人もいるし、都心に住んでいた人は、農業がやりたい、と地方に行く人もいるしその辺は予測できない。

[事務局]

そういったことも将来社会像としては、トレンドなり、課題なりといった形で記載したいと思う。

[委員]

BのところあるいはDのところに絡むと思う。

非常に細かい話をすると、三宅島の人口を調べていたら、一時期どっと増えた。特別養護老人施設ができたから。なので、人口と移動と高齢化というのは統計上出てきている。都全体では見えにくいかもしれないが。それと、ふるさと納税もそうだが、税金の国と地方の関わりというのも制度で大きく変わるので、そこは留意事項、財政問題というのは大きいので。これからのト

レンドを見ると儲かる事業は都心に集まる。そういう意味での税収は変わらないだろうというのを、先ほどの就業人口から通信とかが増えると言っている。福祉の雇用が増えるということは財政的にはどういうことを意味するかというと、ちょっと違う働きである。儲かる企業がいれば税収も増えるし、雇用の形態と財政も変わってくるという関係も、それはA B C Dの相互連関とか、横のつながりが出ていたが、それはBとかDの段階でやることだろうと思う。

[事務局]

そういった視点もとらえていかなければいけないが、将来社会像に盛り込むのは期間的にもなかなか厳しい。少なくとも留意事項という風に記載するよう検討していきたい。

[議長]

国が行財政的に厳しいと、地方公共団体もどんどん負担が増えるのは明らかな話である。その他何かご意見はあるか。

[委員]

ちょっと漏れているというか、考えておいた方がいいかなと思うことを少し追加させてほしい。人口とインフラをあわせて考えたとき、違う視点があるのかなと思った。中央新幹線の整備を想定されてモビリティが上がってくるということだが、一極集中が進むのかという議論は別にしても、少なくとも二時間行動圏が広がって多くの人が入り出て、昼間人口は増える傾向にあり、これまでは宿泊していたが日帰り前提の人も増える。そんな時に地震が起きたりすると、帰宅困難者が増える。外国人だけでなく日本人でも土地勘のない人が増える。

また、複々線化も混雑率の緩和に効果はあるが、同時に沿線が開発されてタワーマンションが建つ。道路や下水など基盤施設がもたないなど、ローカルには今までにない問題が起きてしわ寄せが発生する。また、整備地区と未整備地区の差が大きくなる。未整備のところになかなかお金が回ってこない。それと、複々線化や相互乗り入れで問題となるのが、一部の不具合が広域に伝播すること。これまではローカルで発生していた影響が広域に及ぶことも想定される。

[委員]

マクロとの関係に加えて、都内の分布、不均衡化が進むというのが将来像かと思う。良い言い方をすれば街の個性が広がるとも言える。将来は都心三区が一人勝ちするような傾向が見え隠れしている。高齢者の増加率も小さく、合計特殊出生率は都心三区ではV字回復している、驚くべきことに。タワーマンションを中心に投資も踏まえると、都心に居続けたほうが良い老後という見方もできる。民間投資が進み、子供がいてお年寄りがいてコミュニティがあってという地域と、行政に頼らざるを得ない、合計特殊出生率でいうと渋谷・杉並あたりが危ない、そういう地域はさらに消防行政に頼らざるを得ない地域が出てくる。消防行政にかかわる都内の不均衡化はアンケート、もしくはそれぞれの消防署の肌感覚で色づけしておいたほうがいいのかという印象を受けた。

[議長]

地域的な分布はすごく重要で、多摩のほうでは高齢化が進むといっているけれども、都心三区の消防署と多摩の消防署では対応が全然違ってくるといった話。そこらへんはBのところでおこななければならないと思う。

[委員]

地域スケールを合わせておくというのは非常に重要かと思う。16 ページで東京の高速ネットワークがこれだけ整備されるということが書いてあって、17 ページで交通需要のことが書いてあるが、これは鉄道・船舶・航空機すべて含めてのものではないのか。この二つを対比するのは違和

感がある。道路交通だけの推計を出しておかないと、問題を認識するのにふさわしくない。都心と郊外の話もそうだが、地域スケールを意識したほうがよい。

[議長]

三環状道路などの大きい道路は開発が進むだろうが、多摩の方の話を考えると、行財政的に厳しくなる中で、橋梁が老朽化し通ってはいけない橋が出てくるとそこを通れない緊急車両が出てきたりとか、東京の中でも地域の濃淡が出てくるような気がする。大きい道路の話は分かるけれども、もう少し地域的な視点も必要かと思う。

[委員]

不確かなものと確かなものが混在しているため、どのように受け止めて将来像を描いたらいいのかわからない印象を持った。特に、インフラがどんどん古くなっていくという話があったが、これは国土交通省が維持管理を強めている話が入ってない。単に経年劣化するという話。無電柱化の話は、今やっている工事の進み具合の将来像を出しているということだと思うが、それぞれのデータのつながりで将来をどう描いているのかが分かりづらいのが一点。

もう一点は、この時期の東京消防庁がどういう組織になってどういう防災力を持とうとしているのか、今計画していることを踏まえて知りたいし、防災力という意味では消防団がどんどん落ちているという、対策の方の将来の課題が見えるようなデータがあると、もう少し総合的に考えられるかなという気がする。

[事務局]

確かなもの、不確かなものが混在しているということについてはもっともだと思う。データのつながりが見えないと、共通した将来社会像が見えないのかなと思っている。そこが課題。一つ一つの項目に対して問題を抽出し、そのつながりを深めていったという行程を今のところとっている。

この時期の東京消防庁の姿に関しては、我々の一存ではどこまで提示できるかわからない。またこの時期の東京消防庁に関して、火災予防審議会として提言するために考えているので、現在出せるものは限られてしまうと思う。

[庁内関係者]

これからの東京消防庁の姿というのは、これを持ってどう展開していくというのはある。10年20年前は、何かあったら東京消防庁が全勢力を挙げて対応するという時代を続けてきたが、昨今の大きな災害を見ると、我々の消防力の基準は平時の火災や救急に基づいて車両や人員が定義されている。将来このような研究に基づいて考え方が変わるのか、もしくは今現在の状態だと平時のものは平時で準備して、大きな災害に対しては、いかに平和な時期に自助・共助というところで、都民に備えてもらうか、という方にシフトしているところである。

申し訳ないが、我々は将来をもって人数を増やしたり車両を増やすのは予算上難しいので、近くの目標として救急需要が増えたら救急車を増やすだとか、新宿などの昼間人口と夜間人口が違うところをどのようにするかといったところを毎年変えているのが現状である。そのため、これから東京消防庁がどう大きく展開していくかというのは、この時点では難しい。ただ難しいとばかりも言っていられないので、後追いにはなるが新しい災害に対して検討し、来年度はこうしていこう、というのが現状である。

[委員]

そうすると、今救急隊を増やしているのは毎年検討しているのか、もしくは5年計画10年計画などの中長期的スパンで考えているのか。

[庁内関係者]

中長期的なスパンである。正直なところ、救急需要に応じて増やしていったら白い車がほとんどになってしまう。火災が減っている。じゃあ白い車ばかりになればいいのかといたらそうではなく、震災やこの前の台風では白い車ではどうにもならない。じゃあどうするかというと、我々も努力して人や装備を増やすけれども、消防団の力を強めていくとか、あるいは近年薄まりつつある町会や自治会の地域防災をどう導いていくか、そこら辺のウエイトが今後重くなるのではと考えている。

今回は地震の話であるが、この1年を見ると確実に来年、再来年に襲ってくる風水害に関しては別の視点で対策を練る必要があるし、そこらへんも考えていかなければならない。

[委員]

最後に2点。今回に関しては地震災害の話でいいか。頻度は逆ではあるが。

それからこの資料2-3というのはデータドリブンでやるしかない。Bの段階で、先ほど留意事項という話があったがどのように触れるのか、分岐点、こういう条件が加わるとこちに振れるとか、そういう分岐点を理解しておいた方がよい。加えて、消防行政をやっているので、わかるデータについては付け加えていただきたい。例えば不燃化率が下がったといっても何%になったのか、幅員6m未満の道路が今何割で今後どうなるのか、表現はわからないが運命共同体のブロックが今こうなりつつあるとか、いくつか消防行政を判断するうえで重要なデータについては、見ていただければと思った。

[委員]

資料の引用を見ていると非常に苦勞して作ったということが想像される。こういった予測も状況によって変わったり、これはまずいぞと思った担当部署が対策を打ってくることもあると思う。そういった変化を起こすアクション、小部会では農地が宅地に転用されるのではという話と、法律が変わるから将来こういう風になるというのも考慮に入れたほうがいいのではないかという話をしたが、対策がどう影響するかというのはなかなか計りにくいと思うので、留意事項の中に、対策については留意して今後の推計を考慮するというような要素を入れてはどうか。農地の話は土地利用に関係するし、延焼のリスクに直接関係するし、そういったものは留意すべきで、建物の法制度はどう変わっていくのか留意していただければと思う。

[委員]

やはり将来像の設定が非常に大事だと思っている。当たらずとも遠からずのところをまずは設定して、問題点で方向性を間違わないために、現時点で最新の知見や例えば、東京都の各局で持っている計画を反映していく必要がある。地部資料2-3の中の文献は小池知事になって直後の都民ファーストの計画があるのだが、それから何年か経っていて、最新だと少し変わってきているところもあると思う。

例えば、先ほど指摘にあった15ページの無電柱化、今、建設局や都市整備局もそうであるが、区市町村道でもしっかりやっというのが最新の方針であって、そうすると、2040年でほとんど進んでいないということは多分ないだろう。私の担当分野で言えば面整備で、例えば再開発事業では、おおよそ義務化というか、もう電柱はつくりたくない方向で現在調整が進んでいる。そうすると、道路で全部は無理だが、面整備をするようなエリア、エリアで考えれば、そういうところは確実に無電柱化していくのだろうというところが現在見えてきている。

以上は1つの例だが、各局で持っている最新の計画を、全部網羅的に照会すると非常に大変になってしまうので、ポイントで聞いてみるということをするれば、この後の問題抽出で方向性をも

う少し狭められるのではないかと感じている。

[議長]

その辺の指摘を留意して、これはこの後のアンケートの中には間に合わないかもしれないけれども、改定されるべきところは改定していただければと思う。

かなり想定どおりで、将来像の設定のところでは議論が百出するだろうと思っていたのだが、これ自身は将来像そのものということもある上に、その後の問題点の抽出というこれからご審議いただくところにも相当かかわっているという話、あるいは問題点そのもののご指摘もありましたので、次の審議事項である「地震時の問題の抽出及び整理について」というところとかなり深い関係で発言をいただいたと考えている。

とりあえずこの将来社会像につきましてはここで切り上げさせていただいて、後でまとめて審議いただく時間がございましたらまた改めて発言をお願いするというところで、次に参りたいと思う。

エ 地震時の問題の抽出及び整理について

事務局より地部資料2-4・別紙1・別紙2についての説明がなされた。

[議長]

予想される将来像というところから、地震時にどういう問題になるか、若干平常時の問題も含まれているかと思うが、そういうことについて、まずはそれぞれの高齢化や、高層マンション居住者の増加という将来社会像から地震時の問題を書き出し、それが238出てきたところで、数が多いものはその中で一言でまとめるとどうなるかをまとめた状況で、7ページにあるような「防災力の低下」から「複合災害の問題」という21のキーワードとしてまとめた。

それで、その後、「問題の集約」と8ページに書いてあるが、検討結果、238を「防災力の低下」ということでまとめてみると、どれとどれとどれが該当するのかという話。それをまた改めて集約し、9ページにあるように、集約し過ぎると意味が通じない部分もあるので、問題に対してどういうバックグラウンドの中でそういう問題が発生するかということについて補足するような形で、「地震時の問題」とベージュ色で書いて文面をまとめた形である。

これにつきまして、質問、意見等をもらえればと思う。

[委員]

このそれぞれの項目にも関わるとは思うのだが、私は情報の問題はきちんと1回整理しておく必要があるのではないかと思います。

やはり社会が混乱しているときに正しい情報がないと、社会はさらに危険な方向になるというのは関東大震災でも経験しているし、それから東日本大震災でも、熊本大地震でも、直後にデマのような情報が出て、その対応に行政が追われたりした経緯もあるので、それぞれの項目の中にその情報の問題は入るとは思うが、全体として災害が起きたときに情報をどう整理するのか、正しい情報をどうやって伝えるのかということは大事な要素ではないかという気がする。

[議長]

先ほどの委員のご指摘は、例えば7ページの21とは別に1つ項目立てした方が良いということか。

[委員]

その通り。

[議長]

その辺のところはいかがか。

[事務局]

とても重要な視点だと思う。それぞれのデバイスというか、物のところでは5Gが発展して細かい情報が伝わるのではないかというメリットの部分や逆にそういったものに日頃から頼りすぎて、それが使えなかった時に情報が伝わらないのではないかという問題は出てきたのだが、情報の伝達といった問題も取り込んでいかなければいけないと思う。この問題をどう扱うか、まだ今ははっきりと見えていないのだが、最終的にどこかには絶対必要な災害情報の伝達というのはいれていきたいと思う。

[議長]

伝達できることというのは、メリットも当然あるのだが、デメリットも、デマみたいな部分が出てくるのかということも1つまとめていく必要もある。それに対しての行政対応、住民の対応というようなところも、色々とメリット、デメリットがある。

[委員]

表現を見ていて、かなり考えられた表現があると思って見た。例えば、地部資料2-4の別紙の2の2ページ目の上から4行目のあたりで、「外国人居住者、就労者の増加および国籍の多様化によって」、「対応が複雑化する」。これは非常に慎重に言葉を選んでいるが、これはどちらかということ、問題をネガティブモードで捉えているから非常に表現が難しいと思う。

そういう面では、「地域あるいは職場での防災力向上に国際化を位置づける必要がある」というような表現だと余り気にならない。そういうところで見ると、共助力が低下することが問題なのか、それともそれを解決する課題として表現するのでは随分、表現の仕方が違うなと思った。そこは1つ可能性があって、次の消防課題に繋げやすいというところがある。

それがあるので、個別の電気自動車が使えなくなるとかいうのは、どうでもいいとは思わないが、相当大きな差があるところを電気自動車が使えなくなって、では、消防行政は何なのだと。止まってしまうのか、広域避難ができないのか。何か少しそこを、どこの段階でやるのか、アンケートをやった後にやるのか。

[議長]

議論としては、1週間ぐらい前に下打ち合わせをした時に、書かれていたことはほぼ「問題」だ。最初、「地震時の課題」と書いてあったが、記述内容はほとんど「問題」であって、それに対してはどのような課題があるのかということからはほんの3つ程度しか書かれていなかったのだから、今回はこれでいくと、「課題」ではなくて「問題」という形で、先ほど冒頭に事務局から説明があったが、問題点の整理というような中でアンケートをして、それに対してどのような課題として対応をしていくべきなのかということからは次のステップという整理で今回は落ちつけた。

[委員]

多分それしかないような気もするけれども、先ほどの留意点はどこまであらかじめ見込んでおくかだと思う。そんなことを言い始めた最大の理由は、東京消防庁にとって一番大きな課題は、先ほどの委員の表現だと偏りが進むということだ。それを考えると、実は東京消防庁の枠組みとして、緊急消防援助隊どころか、日常も近接地域に出ていかなければならない可能性がある。

横浜は頑張ると思うけれども、そのような課題は、先ほどの居住者だけではなくて、東京消防庁という非常に力のある組織に期待されてしまうという、何かそのようなこともありそうな気がする。それは多分、12項目になる。縦割りではないようなところ。あるいは、先ほどのお話を伺っている

と、消防行政上、需要の変動に対して、高層マンションが1個建つとボーンと動くので、消防署をそんな急造しようと言ったって土地がないよとか、そういう別のファクターがありそうなので、そこをどういう形で入れていけばよいのかなというので悩んでいる。その1つが多分、どうしても課題とつなげていくような……。

[議長]

そこが一番。今回の部会までにその課題に対して、全部課題を書いていくことは議論がされない中でなかなか難しいということで、今日の問題という形で今回は示している。

これはアンケートと一緒に説明しないと難しい部分があるので、別紙も含めた資料2-4と、あわせてアンケートで、地部資料2-5の方針についてご説明をいただきながらご審議いただければと思う。

オ アンケート方針について

事務局より地部資料2-5・別紙についての説明がなされた。

[議長]

地部資料2-4で整理した内容を各委員から指摘をもらっている部分の一部修正等が含まれると思うが、原案としては21の課題を細かくした47について、それぞれその問題が発生する確実性や、被害の増大の可能性や、社会的問題の規模のような問題が顕在化した時の可能性や、大きさについての評価や対策があるかという話である。また、対策を実行することが可能なのか、あるいは対策の効果がどうなのかということ。質問4、5について各委員がどういう対策を想起するかということに関わるので、それが明示化されていない暗黙知の世界なので、どう答えていくかということが課題である。質問6では対策を講じたことに対して消防行政としてのどのくらい関与していくべきなのかという話。質問1、2、3に関しては、委員としての確信度や回答に対する自信について回答してもらおう。その他に自由記述に関しては、どのように書いてもらうのか。それぞれの47の質問に対して、新技術があるのかという話を聞くのか分からない。

[事務局]

今後の検討の頭出しでそれぞれの専門性や研究分野で着目している技術について大きな欄を設けて聞く。

[議長]

来年度の目標である最初の資料によると、A~DのCの球出しをしたいということか。このアンケートは人命安全対策部会の方にもやるのか。

[事務局]

そのとおり。地震対策部会と時期がずれると思うが実施する。

[議長]

その辺のところについて答えられそうかを含めて意見をいただきたい。

[委員]

一つ確認なのだが、質問4について対策の実効性を答える時には、自らこういう対策があるということを想定して答えるということか。

[事務局]

そのとおり。

[委員]

今日の資料を勉強して、自分の色々な知識を総合しながら答えるということか。私自身がどれ

も自信がない。その時にかなり突拍子もないことを考えても良いのか一つ心配だ。

[事務局]

「対策の実効性」という形で記載しているが、質問1とリンクしていると思っている。対策をしたら発生しないかもしれないし、発生しても対策は可能とか、いろいろな意味合いが取れると思うが、頭に浮かんだ印象を聞くのがいいと思われた。

[議長]

備考欄を設けてもらって、先ほどの委員も含めて発言しているが、そういう内容を書き込んでもらうことが重要なのではないかと思う。例えば、人口の問題は、ほぼ99%確実な形で移行してことに対して、共助力が減ることは厳然たる事実であり、それに対して対応する方策はあるかもしれないが、それでパーフェクトかということそんな訳はない。どうしてそう考えるのかという話や新技術についてもその中に書いていく。質問1～4に関しては、自由に書いてもらうということがあっても良いかと思う。委員の負担が増えることは重々承知の上で発言をしている。

[事務局]

それをしてもらえると事務局としてもありがたい。

[委員]

例えば、先ほど示された地部資料2-4の別紙2で地震時の問題の検討結果の列で対策のヒントとなるようなことが書いているが、そういう部分を参考にしても良いか。そう簡単に答えが出そうではない。

[事務局]

地震時の問題の検討結果を参考にしてもらって、考えられるものを追記してもらえたらと思う。

[委員]

それなりに時間がかかるイメージはある。

[議長]

自由記述欄が空欄でも仕方がないかもしれないが、書き込む欄がないのは先生方の先ほどの発言を踏まえると入れて動いた方が良いと思う。それを上手く事務局側で整理していくということで来年度に繋げることがすごく重要である。

[委員]

一点目は社会調査の手法の面から見ると、問題と呼ばれる部分がこういう前提になるのでこういう課題が生じるという書き方をしてある。多くの場合は違和感なくいけるが、物によっては前提を否定している人と問題を否定している人が出てくる。どちらを否定したのか若干分からなくなって、結果的にはここでは問題が否定されたとみて良いのだが、ダブルバーレルと言って非常に社会調査上は嫌う。何に答えたのか分からない。典型的にはものすごく長いものがあって、医療だと拠点病院に集中してしまうこと、医療機関に入れないこと、それが同列の問題と見なせないの、それらが並んでいることに違和感がある。それと、ある問題で止めている部分と、社会的影響まで踏み込んでいる部分があって、その転換がちょっと強いところがある。そこが引っ掛かる。

二点目は、ある程度クローズドされた40人ぐらいの対象に行くということなので、対象分野が偏ってしまう。重要度に偏りが出る。震災時に外科医が不足するという話もあるが、ドクター的にはそういう発想ではないのではないかと。神戸の場合にも、窒息・圧迫だから内科であって外科ではない。拠点病院とか高次機能病院とかいろいろな区分がある中で、専門家は見たのかな、と思ってしまう。客観的に、という意味で弱い気がする。

それと、言葉遣いが気になる。冒頭での、原始的な生活経験がない、これはアウトドアでお父さんが活躍できなくなるということだと思うが。それと 23 番、高齢者と女性が並んでいるところはすごく差別を感じる人が出てくると思う。中高生は子供かどうかということも、慎重にした方がいい。時代的にも差別偏見に厳しい。イメージしやすいように書くことと、それをストレートに結び付けることの難しさがある。ざっと答えてみたが、難しい。回答者に女性が少ないから、女性目線の回答が重要じゃないかと言ったらそうではない。単純な多数決で重要さは判断できない。

[議長]

例えば、原始的な、の部分は言い換えてもらうにしても、生活経験がないことによる防災力の低下、これが問題。実践がない世界。防災力の低下が自助・共助の力の低下につながるというのはだいぶロジックが飛んでいる。共助の低下はもっと別の要因がある気がする。単純に防災力が低下する、でいいのでは。言葉を選んでいただく必要はあるかと思う。

[委員]

質問なのだが、アンケート表左の大項目というのはどういう手続きでネーミングしたのか。

[事務局]

現在の配布案に至る前に、分野ごとに大項目を振り分けて、この分野はこの先生に回答をお願いしようという形に作っていたのだが、途中段階で、専門性を問わずに奇数偶数で答えてもらうということで、現在使わなくなっているところである。

[議長]

今のところは中項目がトップである。大項目は将来社会像の 11 項目で整理して、その後問題を再整理して 21 の中項目にしたということである。

[委員]

アンケートのアウトプットで、中項目同士が K J 法なりブレインストーミングで構造化していくときに、21 項目間の関係性みたいな話が、事務局の中で感じられているのではないか、と思っている。21 項目がフラットなものではなく、全体的な関係性、どれとどれがつながっているか、みたいなものも見てみたい。

[議長]

K J 法で整理した図は欲しい。21 項目がどういう風に配置され、それぞれのブロックの中に 238 の小項目が並ぶという大変な図になるけれども。そういった方法は検討していないのか。

[事務局]

それに似た形で検討した。地部資料 2-4、8 ページの図 3-3 で、問題を集約していく中で、図の左側に 238 を入れていったというこの表が、K J 法でいうグルーピングした時のそれぞれの中身となっている。これをなるべく残しながら、資料別紙 2 を作成している。別紙 2 の右側に載っているのが、グループの中身となっている。

[議長]

表でやるより図でやったほうがいい気もするが。

[委員]

自分が答えたらどのようになるか考えながら拝見していたのだが、影響度のところで地震の規模というのはどれぐらいをイメージした設問なのか。M とかそういう話ではなく、首都直下クラスなのか、もう少し抑えたものも含めるのか。漠然と災害の大きさを設定しておく、答えやすいと思う。

[委員]

同じことを思ったのだが、地震の規模に加えて、「どこで」という情報も必要ではないか。多摩直下なのか東京湾北部地震なのか、また、どのような場所の被害についてイメージしてくださいと聞かないと回答しにくく、回答がまちまちになってしまうと思う。

[議長]

それがいいのかも分からなくなる。例えば多摩で発生しやすい問題に対して、東京湾北部地震を想定して聞いたときに、それが大きいか小さいか言えるかどうか。多摩で顕在化するような大きな問題に対しては、多摩で地震が起こった時にどうなるのか、と発想したほうがいいのかなど思ったりする。あるいは、東京湾北部地震が発生した時に都心三区はどうなるのかなと考えたり。それぞれの問題がどこで起こりそうかというところが分からないから答えづらいというのは背景にある。例えば東京湾北部地震だと、多摩地域で高齢化がより進むといったときに、その高齢化の問題はどういう形で顕在化するのか、その判断が難しい。抽象度が高いアンケートだから難しい。依頼文自体に、どういう風に想定してもらわなきゃいけないかを明確にしてもらわないと勝手に想像してしまう。

[委員]

先ほどの件で、8ページ図3-2の問題の分類イメージというマトリクスで定義することは、人口という項目について言えば、21の中項目のどれとどれが関係しているかということ、○が行で二つ付いている項目間はすごく関係している項目ということである。これを全体として一気に書くのではなく、中項目ごとに関係しているキーワードの図は作れると思う。それは見ておきたい気がする。集約してこういう構造が見えてくる、みたいなものはすごく大事な情報だと思う。

[議長]

ハードルが高いアンケートではあるが、やる方向で承認いただければと思う。全体を通して意見がある方はいるか。

[委員]

私が一番心配だと思うところは「人間が自ら判断・行動せずとも要求がクリアできるサービスが実現する」というところである。風水害や土砂崩れの危険がある時は、自分で判断して逃げなさいと言っているのに、それができない人が増えることを考えるととても心配。防災は人づくり、まちづくりとあって、人のつながりがとても大事だと言っている私としては非常に心配である。

この前の台風後、市民が主体になった講演会に出ているが、集まるのはご高齢の方が多い。時間にもよるが、日曜に設定しても高齢の方が多く、若い方がちらほらという程度。だからこそ今やらなきゃいけないことがたくさんあると思う。

講演会に来られる方たちは結構意識が高い。多摩地区は当然のことながら、高齢者が多い事を広報紙で住民に伝えているし、住民の人たちも自覚している。ただどう動いていいかわからないような状況である。

私は、「大災害の時には消防はあてにしたらいけない」と住民に言っている。日常なら何でも相談にのってくださるので、疑問点があったら消防職員に相談してほしいと伝えている。けれど大災害の時には普段と同じようにはいかないことは事実なので、そのことを各消防署の皆さんは、普段、住民に対してきちんと伝えていただきたいと思う。台風災害や東日本大震災を見ても、そのことは住民も結構わかっている。役割放棄とは考えていないので、市民と対話する時は、そのことを伝えていくのも一つの役割かなと思っている。

だから、備考欄はとても大事だと思う。いろんな思いがあって書き込まれるわけであるし。原

始的な生活と言っても、便利な生活に慣れている今の若い人たちには理解できないと思う。一例として、自宅のトイレが使用后、立つと水が流れるようになっていると、幼稚園のトイレでも使用后、流さないで出てくるという幼児がいるらしい。もっと言うと、自宅では親が拭いてくれるから自分で拭かないで、毎回先生を呼ぶという幼児がいて、現場では本当に困っている。便利すぎてしまったら、考えなくなったり、自分で判断できなくなる子どもが増えて困ったなど思っている。東京都の「東京くらし防災」を編集させていただいたときに、公衆電話の使い方を知らない子どもが増えていることを知った。NTT が都内の小学校でアンケートを取った結果、85%の子どもたちが公衆電話のかけ方を知らないということがわかった。親や祖父母、近隣の人が子ども達に公衆電話のかけ方を教えてあげてほしい。あと、和式トイレの使い方を知らない子ども、男性用トイレの使い方を知らない子どもも増えている。数え上げればいっぱいあって、ますます将来心配だなと思っている。

[委員]

アンケートの件は、人的・物的被害と社会的問題がよく分からない。これを規模だけで聞いているので、若干変になっている。そこが相当難しいと思ったのと、これを消防行政にどう結びつけていくのかは最後の我々の仕事になってくる。

[議長]

そうだと思う。

[委員]

ここから課題を我々として読み取っていかなければいけない。重要度をこれで把握する。重要度が低いけど、消防で対応できることはやるべき。重要度が高いけど福祉でやるべきところと言われるとつらいなど。若干だんだん分からなくなっている。

[議長]

今は二次元マトリックスなのだが、質問6を含めると一般的なマトリックスになったり、質問4、5という効果が高い低いということはなかなか自信を持って言える話ではない。そここのところも考える必要がある。

[委員]

電気自動車が発災するからと言って、だから消防としてはどうするのか。ガソリンが無いから燃えにくい。よく分からない。そこに一項目いちいち頭を使っただけのことなのかと。

[議長]

建物倒壊で電気自動車の上に建物が落ちてくるとリチウムイオン電池が爆発することがあるかもしれない。

[委員]

少しそういう面で難しい。分かりやすいものもあるが。

[議長]

最後までしっかり答えやすく詰められるかどうかにかかっている。

[委員]

このアンケートは急いでやる必要があるのか。

[議長]

今年度中である。

[委員]

課題の評価や留意点をもう少し議論しておいた方がいいような気がする。やってもらうには構

わない。

[委員]

先日のNHKの一週間の特集で、あれを見た人であまり防災に関わっていない人はおそらく東京から逃げたくなるような感想を持った人もいると思う。アンケートを見て小部会と違って項目が増えているが、対策の実効性や効果は重要だと思っていて、専門家が見て手を打てば良い方向に進むというものが、少ない意見であっても出てくると、それは優先的に取り上げていくべきなので、ここで集めた情報が次の分野設定、対策の検討をした時にそれが効果として明るい未来と
いうか、東京に住み続けても大丈夫だと発信できるような要素が少しでもあると良い。そういう意味では効果・対策・実効性があるものを優先的にやって、東京のリスク・消防行政を通じて出していけば良い発信になるのではないかと思った。

[議長]

今年度中までに問題の背景にある留意事項も書き加えないといけないと思う。回答者側もそれを見て、どういう風に判断して回答したのかというようなコメント欄を書いていかなければいけない。

それから、先ほどの委員からご指摘があったように表現の問題を整理しながら、問題が残らないような形での質問票にしてもらえればと思う。

(3) その他

事務局より今後の会議のスケジュールについて、連絡した。

(4) 閉会